



# 新潟県の経済動向

令和5年7月10日

## 県内経済の概況（4月～6月）

県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 個人消費・物価は、改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる。
- ・ 住宅投資は、弱い動きとなっている。
- ・ 公共投資は、弱い動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、弱含んでいる。
- ・ 企業は、弱い動きがみられるものの、一部に改善の動きもみられる。
- ・ 雇用は、改善の動きがみられる。

### 【参考】









#### ○国内経済の動向（内閣府「月例経済報告」令和5年6月22日）

景気は、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・ 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば緩やかに改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、このところ改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

新潟県総務部統計課  
担当：調査解析班 大澤・田村  
電話：025-280-5122  
(内線 2448)  
ngt010190@pref.niigata.lg.jp

## 前回からの変化方向

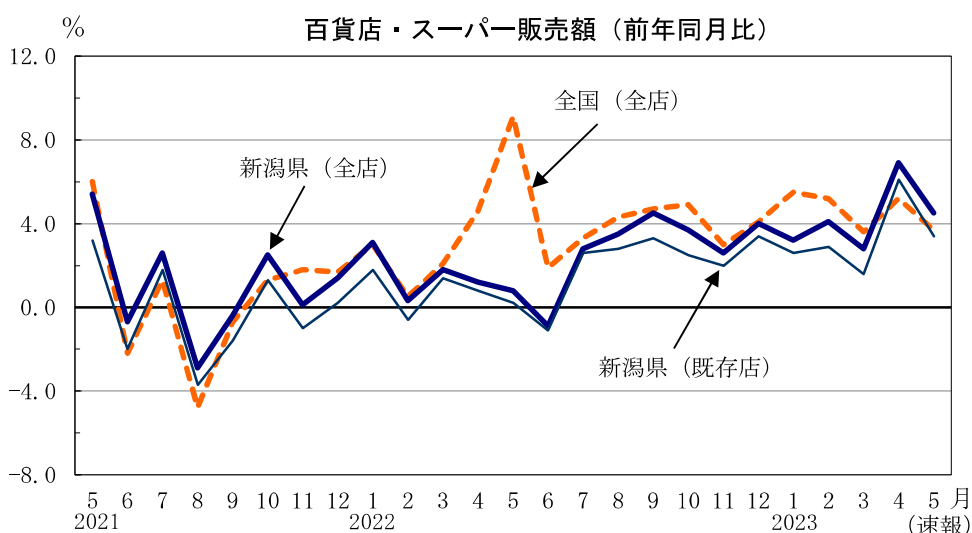
	前回（令和5年6月公表）	方向	今回
全 体	県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などから、持ち直しの動きに足踏みがみられる。		県内経済は、原材料価格等の上昇による影響などが <u>みられるものの、緩やかに持ち直している。</u>
個人消費 ・物価	改善の動きがみられるものの、弱い動きもみられる。		改善の動きがみられるものの、 <u>一部に弱い動きもみられる。</u>
住宅投資	弱い動きとなっている。		弱い動きとなっている。
公共投資	弱い動きがみられる。		弱い動きがみられる。
設備投資	持ち直しの動きがみられる。		持ち直しの動きがみられる。
生産	弱含んでいる。		弱含んでいる。
企業	弱い動きがみられる。		弱い動きがみられるものの、 <u>一部に改善の動きもみられる。</u>
雇用	改善の動きがみられる。		改善の動きがみられる。

1 個人消費・物価 ～改善の動きがみられるものの、一部に弱い動きもみられる～

○ 百貨店・スーパー販売額

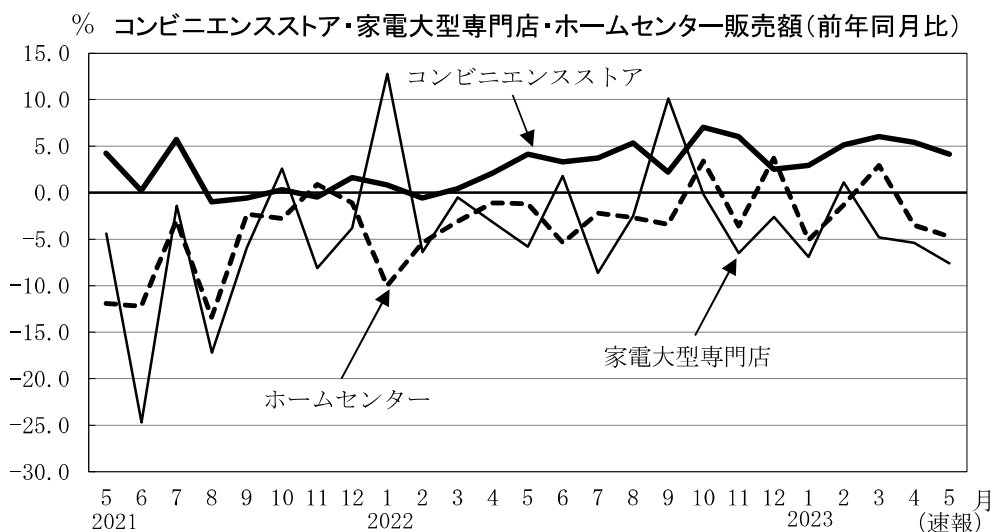
5月の百貨店・スーパー販売額の速報値は、全店では350億円となり、前年同月比4.5%増加し、11か月連続で上回った。既存店では同3.4%増加し11か月連続で上回った。

なお、4月の確報値は、全店で338億円となり、前年同月比6.9%増加し、既存店では同6.1%増加と、いずれも前年を上回った。



○ コンビニエンスストア・家電大型専門店・ホームセンター販売額

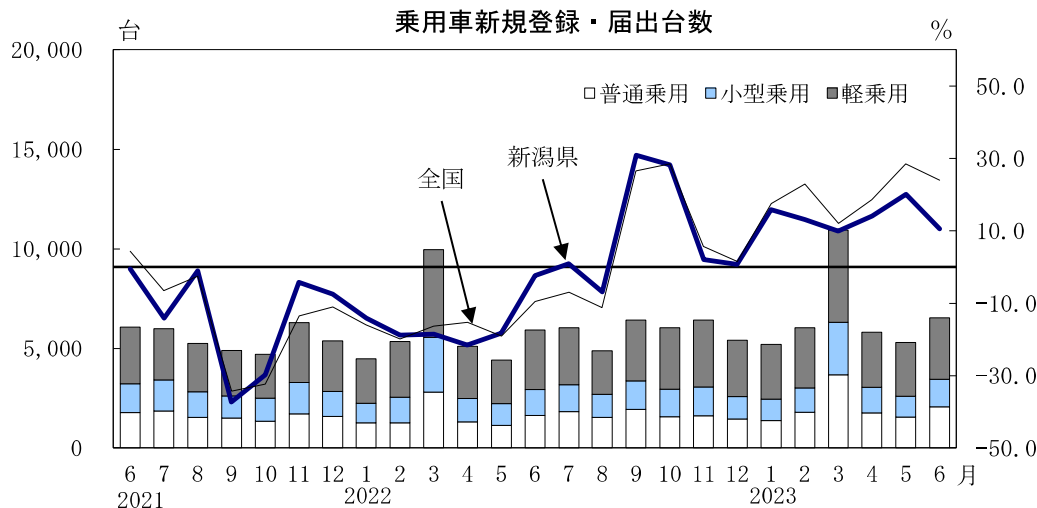
コンビニエンスストア販売額の5月速報値は157億円となり、前年同月比4.1%増加し、1年3か月連続で上回った。また、家電大型専門店販売額の5月速報値は47億円となり、同7.6%減少し、3か月連続で下回った。ホームセンター販売額の5月速報値は84億円となり、同4.7%減少し、2か月連続で下回った。



## ○ 乗用車（含む軽）新規登録・届出台数

6月の乗用車新規登録・届出台数は6,540台となり、前年同月比10.5%増加し、10か月連続で上回った。

車種別では、普通乗用が前年同月比26.5%、小型乗用が同6.5%、軽乗用が同3.5%それぞれ増加した。



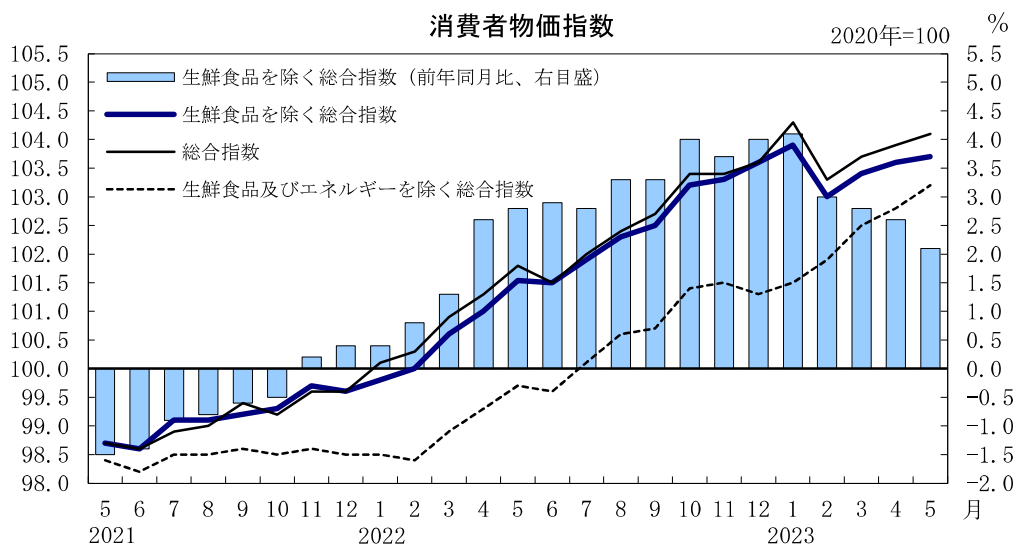
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

## ○ 消費者物価指数

5月の新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は103.7となり、前年同月比2.1%上昇し、1年7か月連続で上回った。

費目別では、調理食品、外食などが前年同月比で上昇し、電気代、シャツ・セーター・下着類などが下落した。

なお、総合指数は104.1で前年同月比2.2%上昇し、1年7か月連続で上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は103.2で、同3.5%上昇し、1年2か月連続で上回った。



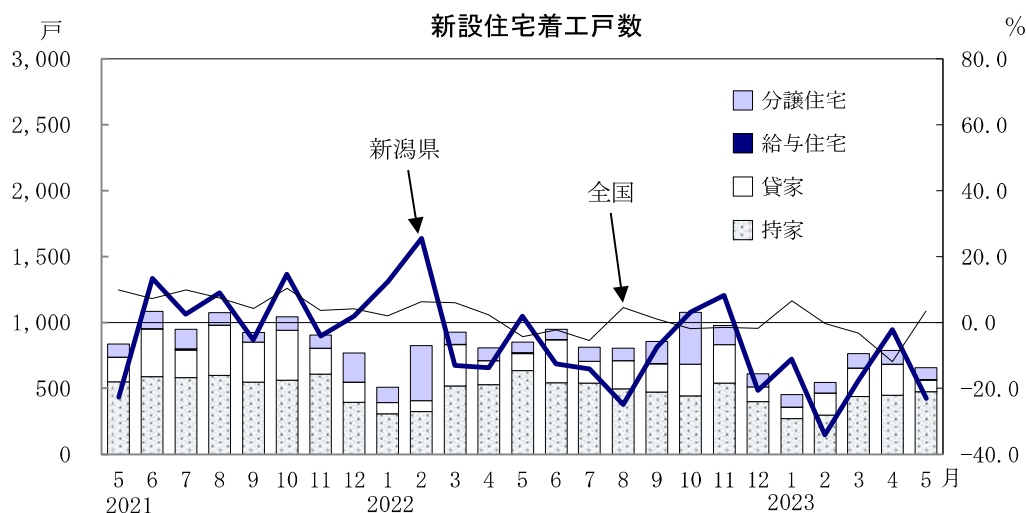
注：折れ線グラフは指数で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛

## 2 住宅投資 ～弱い動きとなっている～

### ○ 新設住宅着工戸数

5月の新設住宅着工戸数は656戸となり、前年同月比23.1%減少し、6か月連続で下回った。

利用関係別では、持家が前年同月比25.2%、貸家が同34.1%それぞれ減少し、分譲が同7.2%増加した。



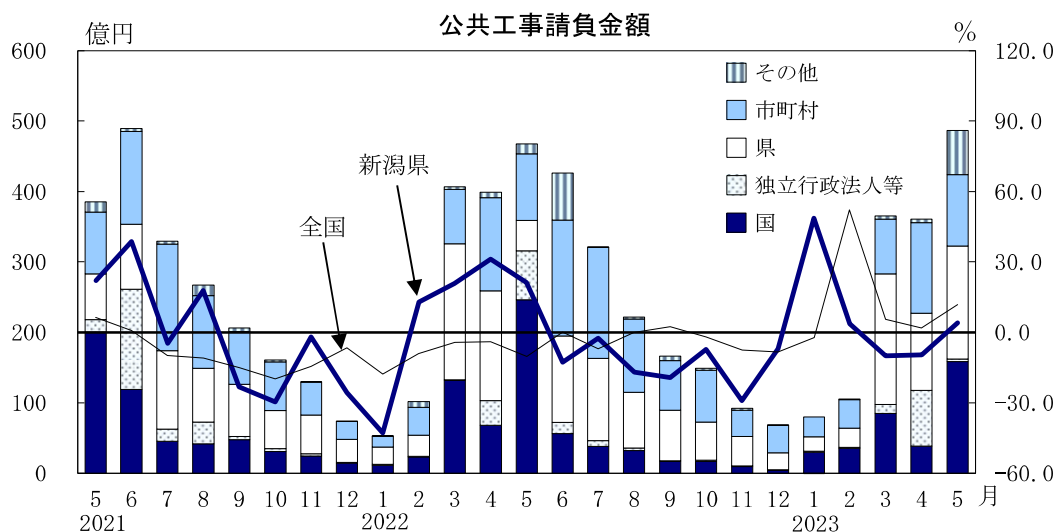
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

## 3 公共投資 ～弱い動きがみられる～

### ○ 公共工事請負金額

5月の公共工事請負金額は487億円となり、前年同月比4.1%増加し、3か月ぶりに上回った。

発注者別では、県は前年同月比271.8%、市町村は同7.3%それぞれ増加し、国は同35.6%、独立行政法人等は同94.7%それぞれ減少した。



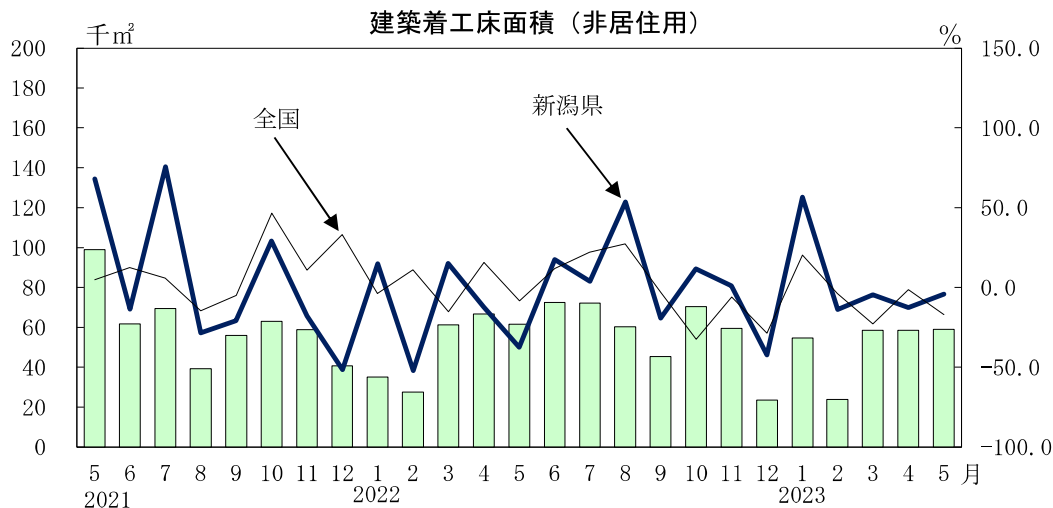
注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

## 4 設備投資 ～持ち直しの動きがみられる～

### ○ 建築着工床面積（非居住用）

5月の建築着工床面積は、59,135㎡となり、前年同月比4.0%減少し、4か月連続で下回った。

用途別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業用、製造業用、卸売業、小売業用などが前年同月を下回った。

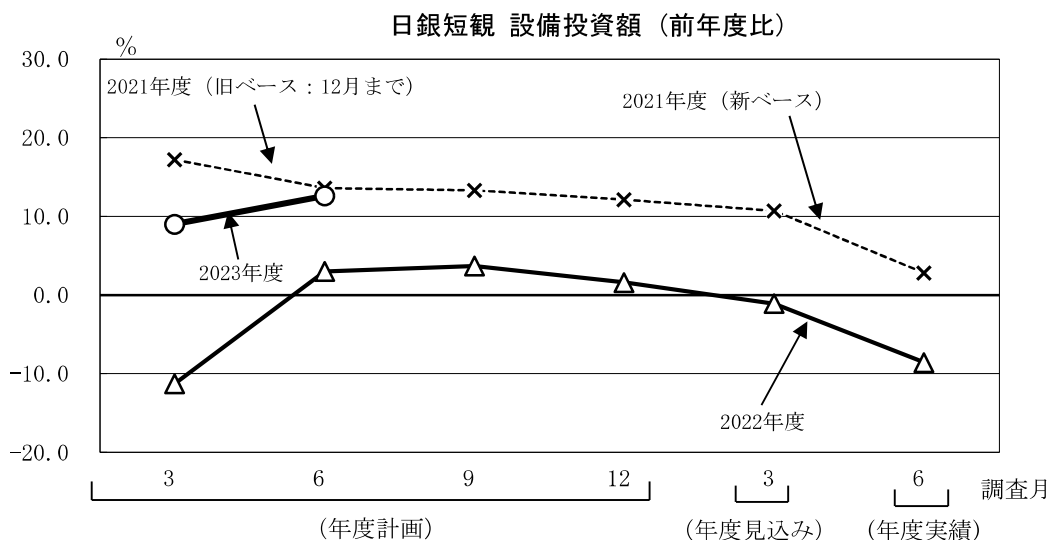


注：棒グラフは新潟県の実数で左目盛、折れ線グラフは前年同月比で右目盛

### ○ 企業の設備投資額

2022年度の企業の設備投資額（日銀短観・2023年6月調査）は、全産業で前年度比8.6%減少となった。非製造業では前年度を7.3%上回るものの、製造業では16.6%下回る実績であった。

また、2023年度計画は、全産業で前年度比12.6%増加の計画となっている。製造業では8.5%増加、非製造業では18.9%増加と、ともに前年度を上回る計画である。



注：2022年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

また、2022年3月調査を2021年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

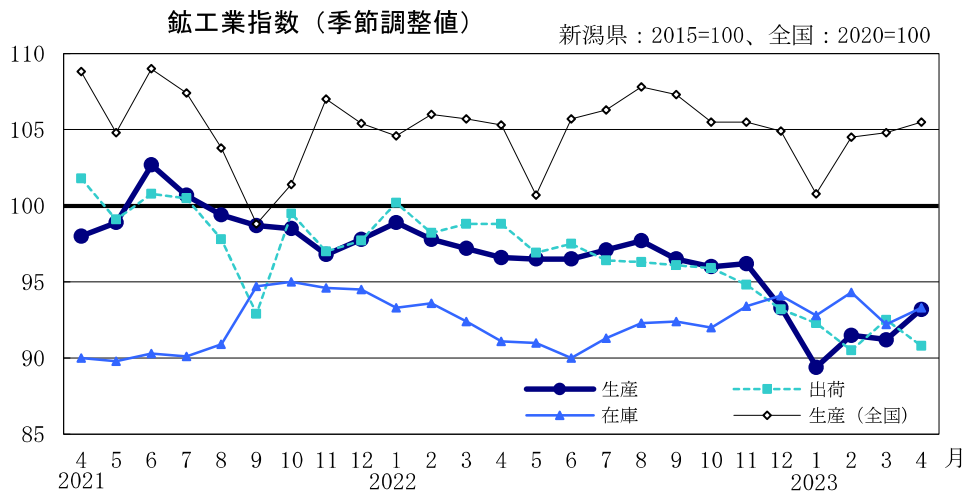
## 5 生産 ～弱含んでいる～

### ○ 鉱工業指数

4月の鉱工業指数（季節調整値）は、生産指数が93.2となり、前月比2.2%上昇し、2か月ぶりに上昇した。前年同月比（原指数）では4.3%低下と8か月連続で下回った。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業が前月比26.2%、電子部品・デバイス工業が同3.5%、プラスチック製品工業が同5.4%それぞれ上昇するなど15業種中5業種が上昇した。

なお、出荷指数は90.8となり2か月ぶりに低下し、在庫指数は93.3となり2か月ぶりに上昇した。

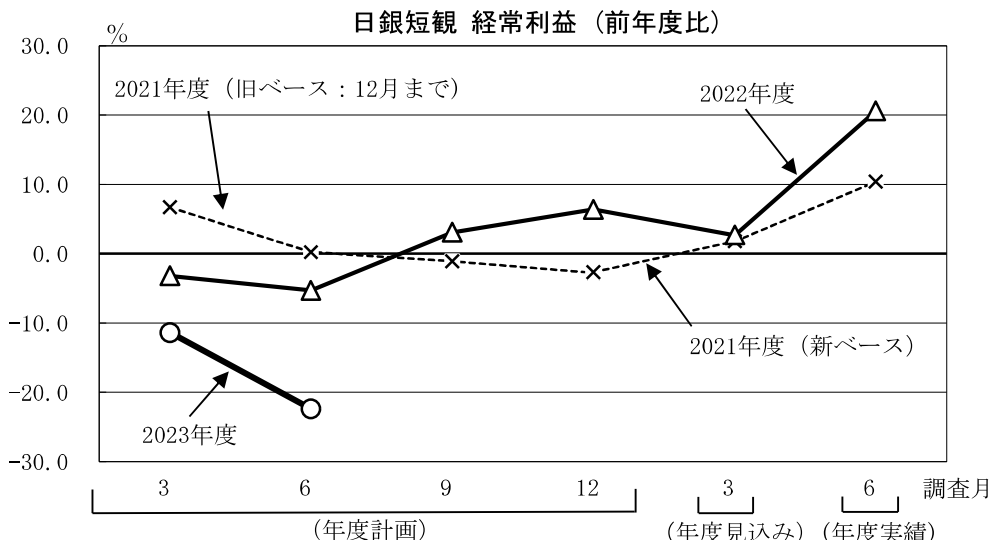


## 6 企業 ～弱い動きがみられるものの、一部に改善の動きもみられる～

### ○ 企業収益

2022年度の企業の経常利益（日銀短観・2023年6月調査）は、全産業で前年度比20.6%増益となった。製造業では41.8%増益、非製造業では3.8%増益と、ともに前年度を上回る実績であった。

また、2023年度計画は、全産業で前年度比22.4%減益の計画となっている。製造業では33.5%減益、非製造業では10.5%減益と、ともに前年度を下回る計画である。



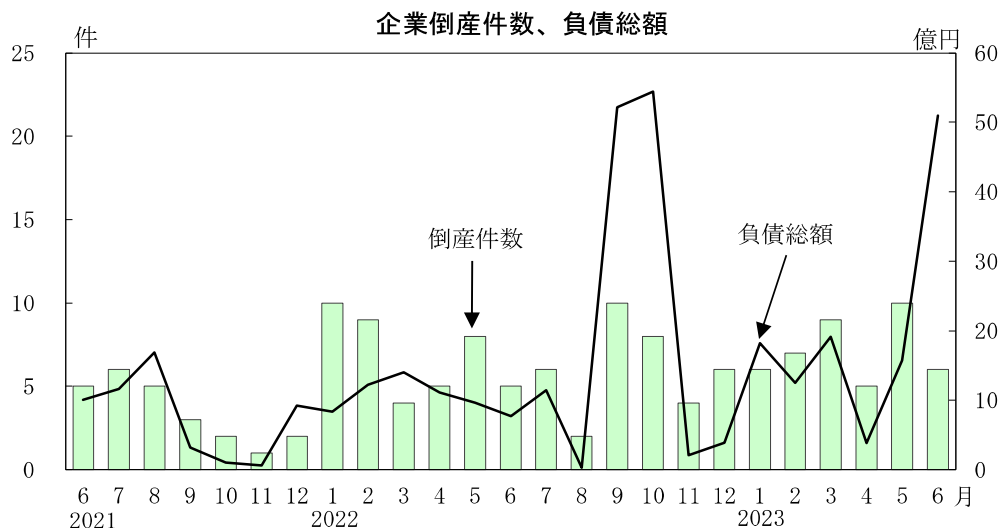
注：2022年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

また、2022年3月調査を2021年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

## ○ 企業倒産

6月の倒産件数（負債額1,000万円以上）は6件となり、前年同月比20.0%増加し、2か月連続で上回った。

また、負債総額は51.0億円で前年同月比560.4%増加し、2か月連続で上回った。負債総額10億円以上の大型倒産は1件あった。

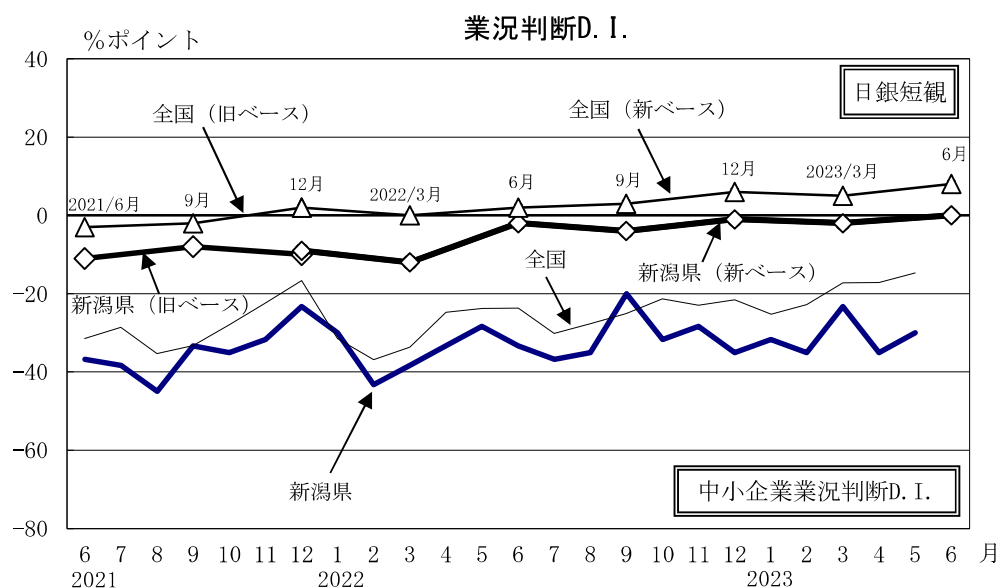


注：棒グラフは倒産件数で左目盛、折れ線グラフは負債総額で右目盛

## ○ 企業の景況感

企業の景況感については、日銀短観（2023年6月調査）の業況判断D. I. は、0%ポイントとなり、前回調査から2%ポイント改善した。

また、5月の中小企業業況判断D. I. は▲30.0%ポイントとなり、前月から5.0%ポイント改善し、2か月ぶりに改善した。



注：2022年3月調査から対象企業の見直しが行われたことから、新旧ベースのグラフを併記。

また、2022年3月調査を2021年12月調査と比較する場合には、12月調査は新ベースを使用。

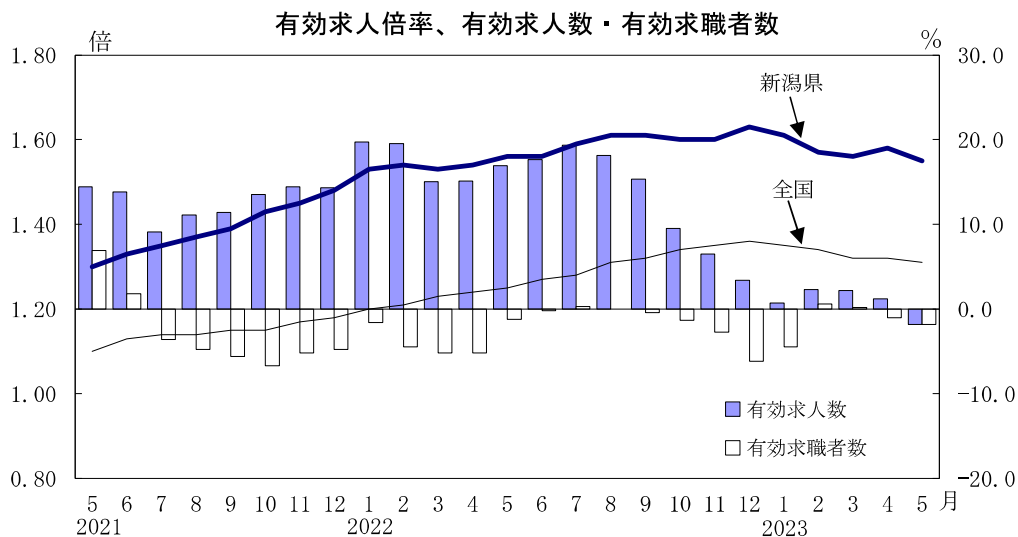


## 7 雇 用 ～改善の動きがみられる～

### ○ 有効求人倍率

5月の有効求人倍率（パート含む全数・季節調整値）は1.55倍で、前月から0.03ポイント低下し、2か月ぶりに低下した。

有効求人数は、前年同月比1.8%減と2年2か月ぶりに減少した。また、有効求職者数は、同1.8%減と2か月連続で前年を下回った。



注：折れ線グラフは有効求人倍率で左目盛、棒グラフは前年同月比で右目盛